

平成24年度  
決算状況

団体コード	132292	市町村類型	IV-1
団体名	西東京市	24年度交付税種地区区分	II-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
22年	196,511人	過疎山村離島不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	〈ごみ・し尿処理〉		基準財政需要額	26,981,626千円
増減率(22年/17年)	3.6%			東京たま広域資源循環組合 柳泉園組合		基準財政収入額	23,434,314千円
住民基本台帳	197,447人	面積	15.85 km <sup>2</sup>	〈その他〉		標準財政規模	38,882,309千円
対前年度増減率※※	△0.1%			東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 昭和病院組合 東京都後期高齢者医療広域連合		うち臨時財政対策債発行可能額	3,663,226千円
(参考)65才以上人口	42,948人			財政力指数		0.870 単年度(0.869)	
決算収支の状況(千円)	平成24年度	平成23年度		実質収支比率		3.5%	
1.歳入総額 A	65,617,926	67,944,427		公債費負担比率		13.9%	
2.歳出総額 B	64,232,227	66,673,598		経常収支比率		91.8%	
3.歳入歳出差引額 (A-B) C	1,385,699	1,270,829		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)		56,892,884千円	
4.翌年度に繰り越すべき財源 D	10,069	299,415		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		5,377,576千円	
5.実質収支 (C-D) E	1,375,630	971,414		積立金現在高 C (うち財政調整基金)		8,739,595千円 (3,972,595)	
6.単年度収支 F	404,216	△176,554		将来にわたる財政負担 A+B-C		53,530,865千円	
7.積立金 G	622,103	591,985		積立基金取崩額		1,552,234千円	
8.繰上償還金 H	0	0		収益事業収入		0	
9.積立金取崩額 I	704,064	700,000		健全化判断比率※			
10.実質単年度収支 (F+G+H-I) J	322,255	△284,569		実質赤字比率		- (11.49)%	
一 般 職 員 (25.4.1 現在)				特 別 職 等 (25.4.1 現在)			
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 円	
一 般 職 員	948	311,017	328,077	市 町 村 長	22.4.1	1,013,000	
うち技能労務職	107	36,816	344,075	副 市 町 村 長	22.4.1	898,000	
教 育 公 務 員	3	1,350	450,000	収 入 役	.		
消 防 職 員	0	0	0	教 育 長	22.4.1	797,000	
臨 時 職 員	0	0	0	議 長	22.4.1	642,000	
合 計	951	312,367	328,462	副 議 長	22.4.1	574,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人	議 員 定 数 (28人)	
	国民健康保険(事業勘定)		478,933	2,757,337	20	加入世帯数	
	介護保険(保険事業勘定)		127,978	1,870,800	24	被保険者数	
	後期高齢者医療		50,936	338,666	6	1世帯当り保険税調定額	
	下水道事業	無	55,399	1,160,000	10	被保険者1人当り保険税調定額	
	駐車場事業	無	8,031	0	0	被保険者1人当り費用	
	介護サービス事業(その他の企業)	無	0	97,304	1	保 險 税 (料)	
	再開発事業(住宅用地造成事業)	無	0	0	0	保 險 給 付 費	
						後期高齢者支援金等	
						前期高齢者納付金等	
					介護給付費納付金		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

※※ 「人口」「住民基本台帳」「対前年度増減率」欄算出における前年度数値には、外国人登録人口も含む。

歳入					性質別					歳出				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一財等	経常収支比率				
											千円	%	千円	%
地方税	30,294,252	46.2	27,822,110	78.7	人件費	10,166,321	15.8	9,704,406	9,462,737	24.3				
地方譲与税	284,658	0.4	284,658	0.8	うち職員給	6,434,868	10.0	6,089,316	6,063,445	15.5				
利子割交付金	195,058	0.3	195,058	0.5	扶助費	16,632,733	25.9	4,196,410	4,193,158	10.7				
配当割交付金	98,674	0.2	98,674	0.3	公債費	6,247,841	9.7	6,247,841	6,247,841	16.0				
株式等譲渡所得割交付金	25,375	0.0	25,375	0.1	元利償還金	6,247,288	9.7	6,247,288	6,247,288	16.0				
地方消費税交付金	1,804,532	2.8	1,804,532	5.1	一時借入金利子	553	0.0	553	553	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	33,046,895	51.4	20,148,657	19,903,736	51.0				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	10,453,947	16.3	8,520,267	7,431,065	19.0				
特別地方交付金	171,690	0.3	171,690	0.5	維持補修費	254,170	0.4	250,441	250,331	0.6				
地方特例交付金	177,444	0.3	177,444	0.5	補助費等	6,702,425	10.5	5,002,116	4,433,849	11.4				
地方交付税	5,015,334	7.6	4,589,545	13.0	積立金	1,022,816	1.6	1,020,527						
普通	4,589,545	7.0	4,589,545	13.0	投資及び出資金・貸付金	6,425	0.0	1,203	1,203	0.0				
特別	425,789	0.6			繰出金	7,656,956	11.9	7,147,525	3,792,973	9.7				
震災復興特別	0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0						
交通安全対策特別交付金	22,481	0.0	22,481	0.1	前年度の経費	5,088,593	7.9	1,499,684						
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	81,926	0.1	78,790						
小計	38,089,498	58.1	35,191,567	99.6	普通建設事業費	5,088,593	7.9	1,499,684						
分担金・負担金	371,091	0.6	0	0.0	補助	375,845	0.6	41,718						
使用料	556,162	0.8	120,970	0.3	単独	4,712,748	7.3	1,457,966						
手数料	412,990	0.6	0	0.0	その他	0	0.0	0						
国庫支出金	9,573,640	14.6			災害復旧事業費	0	0.0	0						
都支出金	7,684,780	11.7			失業対策事業費	0	0.0	0						
財産収入	363,461	0.6	32,374	0.1	合 計	64,232,227	100.0	43,590,420						
寄附金	38,382	0.1												
繰入金	1,763,779	2.7												
繰越金	1,270,729	1.9												
諸収入	355,088	0.5	723	0.0										
地方債	5,138,326	7.8												
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)												
うち臨時財政対策債	(3,663,226)	(5.6)												
合計	65,617,926	100.0	35,345,634	100.0										

市 町 村							税							目的別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	基準 > 100 税額	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等											
										千円	%	%	千円	千円	%	千円	%			
市町村民税	14,137,282	46.7	1.8	14,285,600	0	議会費	480,178	0.7	480,162											
個人分	1,856,272	6.1	10.2	1,845,051	179,747	総務費	5,815,252	9.1	5,122,447											
法人分	10,794,878	35.6	△ 2.8	10,666,348	0	民生費	30,635,298	47.7	16,248,580											
固定資産税	78,701	0.3	1.4	78,591	0	衛生費	5,240,593	8.2	4,019,963											
軽自動車税	954,977	3.1	△ 0.5	868,219	0	労働費	380,064	0.6	337,666											
市町村たばこ税	0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費	109,123	0.2	66,796											
釅産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	274,162	0.4	216,258											
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	6,185,865	9.6	3,622,246											
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	2,374,773	3.7	1,840,791											
目的税	2,472,142	8.2	3.4	0	0	教育費	6,489,078	10.1	5,387,670											
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	0	0.0	0											
事業所税	0	0.0	0.0	0	0	公債費	6,247,841	9.7	6,247,841											
都市計画税	2,472,142	8.2	3.4	0	0	諸支出金	0	0.0	0											
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0											
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0	合 計	64,232,227	100.0	43,590,420											
合計	30,294,252	100.0	0.6	27,743,809	179,747															

納税義務者数		平成24年度大規模事業 (単位: 百万円)				徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
個人均等割	法人税割	事業	施設	その他	%					
93,610 人	3,974 人	都市計画道路3・4・21号線整備事業	1,675	向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業	580	市町村民税合計	98.8	28.4	96.1	
		道路新設改良事業	375	都市計画道路3・4・11号線整備事業	384	(徴収猶予分除く)	(98.8)	(28.4)	(96.1)	
		小学校空調設備整備事業	189	中学校空調設備整備事業	152	市町村民税	98.5	27.2	94.8	
		(公立・私立)保育園整備事業	191	都市計画道路3・4・13号線整備事業	115	純固定資産税	99.1	31.7	97.4	
		都市計画道路3・4・10号線整備事業	111	小学校校庭芝生化整備事業	97	国民健康保険税(料)	89.1	25.7	76.7	
		雨水溢水対策整備事業	84							